

登録医の声

かわむらこどもクリニック

〒981-0907 宮城県仙台市青葉区高松1-16-1
TEL 022-271-5255

院長 川村 和久



今回「れんけい」の「登録医の声」を依頼され、さて何を書いたらと悩みました。趣旨に沿うかどうか不安ですが、当院の活動について徒然なるままに書かせて頂くことにしました。

長年新生児医療に従事し、平成5年に「お母さんの不安・心配の解消」を理念に開業いたしました。理念は掲げるだけでは不十分と考え、理念の基に診療にあたるとともに、様々な子育て支援活動を展開しています。不安や心配の解消の基



本はコミュニケーションと考え、最初に取り組んだものが院内報「かわむらこどもクリニックNEWS」でした。しかしながら一方向性の情報では不十分と考え、1996年から「かわむらこどもクリニックHOMEPAGE」、更にはインターネット医療相談もはじめました。お陰様でHPのアクセス数は88万件、医療相談は5700件を超えています。医療相談から不安を解消しないまま帰宅する保護者の姿から、更なるコミュニケーションの必要性を痛感しました。コミュニケーションのためにはFace to Faceの関わり合いが重要と考え、1998年から育児サークル「お母さんクラブ」を近隣の市民センターで始め、現在まで110回を開催し延べ1500人以上が参加しています。さらに平日参加できない保護者のため2000年からかかりつけ患者さん専用アドレスを設定して、既に2000通を超えるメールを頂いています。更には、Twitter、Blog、YouTube、Mail Newsで、更なる情報発信を行なっています。特に東日本大震災には、「お母さんの不安・心配の解消」の理念の基、発災30分から情報発信に取り組みました。3月までの3週間の情報発信数は46でしたが、患者さんから寄せられたメールは90件と、情報発信の有用性の手ごたえを感じることが出来ました。患者さんから寄せられたメールの多くは、医療相談ではなく、放射能の情報、診療情報への感謝とクリニックに対する安否の確認でした。我々が理念の基に取り組んできた活動が評価され、とてもうれしい気持ちにさせてもらいました。

さて話は変わり、昨年東日本大震災という未曾有の災害に見舞われた年でしたが、クリニックにとっては、例年になく明るい話題が盛りだくさんでした。仙台市医師会学術奨励賞受賞。10月には無事に還暦を迎えることが出来、スタッフから紅い薔薇を贈られ幸せいっぱいの誕生日でした。さらに11月には、理念を基にした開業以来の活動が高く評価され「子ども若者育成・子育て支援功労者内閣府特命大臣表彰」を頂きました。総理大臣官邸で、野田総理隣席のもと、蓮舫大臣から直接表彰状を手渡され感慨ひとしおでした。蓮舫大臣とのツーショットも思い出のひとつになりました。さらには、オープン病院からお祝いを頂き、人生一大イベントとなりました。

さて仙台オープン病院には小児科は無く、なかなか貢献できていないのが現状です。しかしながら、11月の森永卓郎氏の秋季勉強会では、座長を務めさせて頂き、何とか役目を果たすことが出来ました。小児科の無い仙台オープン病院ですが、宮川院長、そして連携室のあたたかい気遣いのなか、もうしばらくの間登録医幹事を続けさせて頂くつもりです。それでは、どうぞよろしくお願ひいたします。

子育て支援功労者 内閣府特命大臣表彰



平成23年11月22日 内閣総理大臣官邸

受 賞 理 由

野田総理大臣・蓮舫内閣府特命大臣

長年新生児医療に従事し、「母親の不安・心配の解消」を理念に掲げ、平成5年2月にクリニックを開院。同年6月には広報紙「かわむらこどもクリニックNEWS」の発行し、理念をカタチにするために様々な子育て支援活動に取り組んでいます。

理念を基にして小児科医として診療を行うかたわら、平成8年よりホームページやメールを媒体として、医療情報の発信や母親から寄せられる様々な育児相談を通して、全国に向けて子育て支援活動を、ボランティアで実践しています。平成22年度(平成23年2月まで)のアクセス件数は延べ86万人に達し、メールによる医療相談件数は55,800件にのぼっています。(平成16年に日本HIS研究センター第1回病院広報企画賞受賞)

また、平成10年よりクリニック主催の育児サークル「お母さんクラブ」を立ち上げ、地域におけるクリニックと患者さん、並びに月齋町との交流を深め活動を実践しており、地域の子育て支援活動をして貢献しています。これまでの延べ参加者は1,500人に達しています。同様に患者さんとのコミュニケーションをはかるため、専用のアドレスを設定しています。

子育て支援活動の更なる展開として、育児情報誌執筆を始めとし、様々なメディアを用いた情報発信、学校医活動(小学校4年生の性教育)、更には次世代に理念を伝える目的で医学生・研修医教育に力を注いでいます。

広報紙やホームページ、育児サークル等の活動内容の充実とよりよいコミュニケーションを図るために、アンケートの実施など利用者や参加者の視点を重視し、その意向を取り入れるため工夫も講じています。子育て中の母親にとって身近な地域の医療機関が、ホームページやメールを媒して育児相談に応じたり、育児サークルを開催するなどの子育て支援活動に取り組むことは、今後も広く普及されることが期待できます。



(内閣府ホームページより複数写真撮影)